

巻頭言

小野良平^[立教大学観光学部・学部長]

2020年の始まりとともに広がった新型コロナウイルスによるパンデミックは、2021年中も何度か流行の波を繰り返し、この状況は3年目に入ることとなりました。ただし2021年は、人々が依然として不自由な生活を強いられた一方で、たとえば東京でオリンピックが開催されるなど、前年とは異なる様相もみられました。バブル方式と称して催された盛大な祝祭は、入院もできず自宅で息絶える者がいる傍らで、なぜ実施されなければならなかったのか、最後までその理念があいまいなままでした。

そもそも先のオリンピックの開催理念には、「成熟国家となった日本」が「今度は世界にポジティブな変革を促し」といったことが含まれていました。今回の予期せぬ疫病に際してどの国が成熟した対応をとったかは現状では何とも言えないところがありますが、新型コロナがなくとも、五輪組織委会長の直前の交代ほかドタバタ劇の連続は、「成熟」の言葉を虚しく響かせるありさまでした。しかしこうした派手なできごとの陰で進められていた、驚くべき事態が年末に明るみになりました。霞ヶ関で日本のGDPを水増しするようなデータの改ざんが長年行われていたというのです。株価を上げるために国民の年金の資金を投入するような政府ですから、ある意味驚きはそれほどでもないといえるのですが、しかしこれらのことはこの国が、成熟どころか「ハリボテ」に等しいことを示したのではないのでしょうか。

昨今、政策の立案やその実行、あるいはビジネスの世界でも「エビデンス」に基づくべきということが盛んに言われています。そのために人々のあらゆる活動や環境の情報等が指標化、数値化され、その価値を評価するモデルにデータとして投入されエビデンス化されていきます。その作業自体が現場を疲弊させている側面もありますが、加えて仮にモデルが良い答えを出すようにデータを変えてしまうという倒錯が起きているのだとすれば、エビデンスベースやプロセスの透明化などの過度の重視が、その形式の遂行ばかりに意が注がれ、結果ハリボテを生むという逆説になっていることはないでしょうか。

このことは学術研究にもそのまま当てはまる、というか学术界が孕む問題がそれ以外にも広がっている状況とみることも可能かもしれません。そうした中で、互いに顔の見える教育研究組織を単位として、日頃の地道な研究成果の発表と蓄積を重ねる大学学部紀要の意義と役割は小さくないと考えます。依然として研究上の支障も多い中、本紀要に投稿いただきました著者の方々に感謝申し上げます。

なお、今年度は観光学科の野澤肇先生と客員教員の平浩一郎先生が退職されます。野澤先生は、旅行産業について幅広く講義をいただくとともに、さらに演習の形でも学生に刺激を与えて下さいました。平先生は、ホテル経営に関わり多面的に論じていただき学生の視野を広げて下さいました。両先生の多大なご尽力にこの場を借りて厚く御礼申し上げます。